

務署受付 税印	平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目 概況書 要否 別表等	白色申告 一連番号
特定信託の名称	計算期間末日の受託者の資本の金額 円	信託の区分 特定目的信託 委託者投資信託 委託者非指図型投資信託	整理番号
納税地 電話 ( ) -	同非区分 同族特定信託 非同族特定信託 非同族特定信託		信託区分番号
(フリガナ) 受託者の名称	経理責任者自署押印	添付書類 貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書	計算期間(至) 年 月 日
(フリガナ) 代表者自署押印	旧納税地及び旧受託者の名称等		営業収益 兆 十億 百万
代表者住所	代表者住所	申告年月日 年 月 日	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分
特定信託の委託者の名称	代表者住所	郵便官署消印 確認印 省略 年月日	直期間処理 年月日

平成 年 月 日  
 平成 年 月 日

計算期間分の特定信託

申告書

税理士法第30条の書面提出有  
 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	1	十億 百万 千 円	所得税額等の還付金額 (32)	12	十億 百万 千 円
法人税額 (27)	2		中間納付額 (10)-(9)	13	
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「22」+別表三(二)の二「23」+別表三(三)「18」)	3	000	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	14	外
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4		計 (12)+(13)+(14)	15	外
課税留保金額 (別表三(一)「29」)	5	000	この申告による還付金額	16	
同上に対する税額 (別表三(一)「37」)	6		この申告が修正申告である場合 この申告による還付金額	17	
法人税額計 (2)+(4)+(6)	7		所得金額又は欠損金額	18	
控除税額 ((7)+(8)のうち少ない金額)	8		課税土地譲渡利益金額	19	
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)	9	00	課税留保金額	20	外
中間申告分の法人税額	10	000	法人税額	21	外
差引確定法人税額 (マイナスの場合は、00へ記入) (9)-(10)	11	000	還付金額	22	外
法人税額計 (1)	26	000	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (10)-(9)若しくは(11)-(20)又は(20)-(15)	23	外
控除税額の計 (28)+(29)	28		欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2の計」)	24	
控除した金額 (8)	31		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「3の合計」)	25	
控除しきれなかった金額 (30)-(31)	32		この申告がある場合のこの申告前の 欠損金又は災害損失金等の当期控除額	26	
			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	27	
			法人税額 (26)の30%相当額	28	
			土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	29	
			同 上 (別表三(二)の二「26」)	30	
			同 上 (別表三(三)「21」)	31	
			還付を受ける場合 <input type="checkbox"/> 座番 <input type="checkbox"/> 金融機関等	32	
			銀行 支店 預金 郵便局		
			貯金記号番号 (郵便貯金数) (込みの番号)		
			*税務署処理欄		